資料　6－2

札幌圏域で不足する外来医療機能及び対応方針（案）についての意見聴取等の結果

○　総論

意 見 の 概 要	意見に対する事務局の考え方
○　特定の診療科（産科・小児科・眼科など）を定めて方針を決め、誘導すべきではないかと考えます。 　診療所を一つにまとめて考えるのではなく、一般内科と特定診療科（産科・眼科・耳鼻科など）に分けて必要診療所数などの方針を定めて、誘導するべきではないかと考えます。 　エリアとして特定の診療科が必要であるが、想定患者数では診療を続けることが難しい場合には、不足分を補てんする等の仕組みを作ることで誘導するべきではないかと考えます。 ＜江別市＞	○　当圏域は他圏域と比較し、医療資源は恵まれている状況にありますが、ご指摘のとおり特定診療科別でみますと、圏域内の地域の中には、十分な医療体制とは言い難い状況でもあります。 ○　なお、国の「外来医療に係る医療提供体制の確保に関するガイドライン」においては、外来医療機能の偏在の項目の１つとして、診療行為と診療科の分類に関する研究等が行われており、それらの動向などを踏えつつ、本部会において、今後、不足分を補てんする仕組み作りについて協議を進めてまいりたいと考えております。

2　地域で不足する医療機能の現状・課題

意 見 の 概 要	意見に対する事務局の考え方
＜２頁目、１行＞ ○　「札幌圏域で不足する外来医療機能及び対応方針（案）」の２頁「２．地域で不足する医療機能の現状・課題」に記載があるとおり、救急医療体制の維持には、初期救急医療を担う医師の確保に加え、住民に対する適切な医療機関や救急車の利用に関する一層の啓発が必要不可欠であると考える。 ○　平成 30 年１月～ 12 月における全国健康保険協会北海道支部加入者（約 180 万人）のレセプトを分析したところ、６歳未満又はがんや特定疾患の治療中の者を除く加入者であって、１年間に１回以上夜間・早朝・時間外に医療機関へ受診した履歴のある加入者のうち、約 35,000 人は受診時に検査や処置を受けていないことが明らかになっている。 ○　この約 35,000 人全てが緊急性の無い受	○　ご指摘のとおり、住民に対する適切な医療機関や救急車の利用に関する一層の啓発が重要と考えており、引き続き、市町村や医師会等の関係団体との連携については、より一層の強化を図るとともに、市町村健康まつりや医師会等研修会などの機会を活用するなど、積極的に啓発事業等を進めてまいりたいと考えております。

診をしているとは言えないものの、緊急性の無い受診も一定程度あると考えられる。 ○　当支部において、当該分析結果の提供や住民啓発に最大限協力する用意があるので、事務局におかれては、今後開催する会議において「住民に対する適切な医療機関や救急車の利用に関する一層の啓発」に関する具体策を示していただきたい。 ＜全国健康保険協会北海道支部＞	